

申請用総合ソフト
利用ガイド

『QRコード(二次元バーコード)付き書面申請』

申請情報作成例①

【株式会社設立登記・発起設立編】

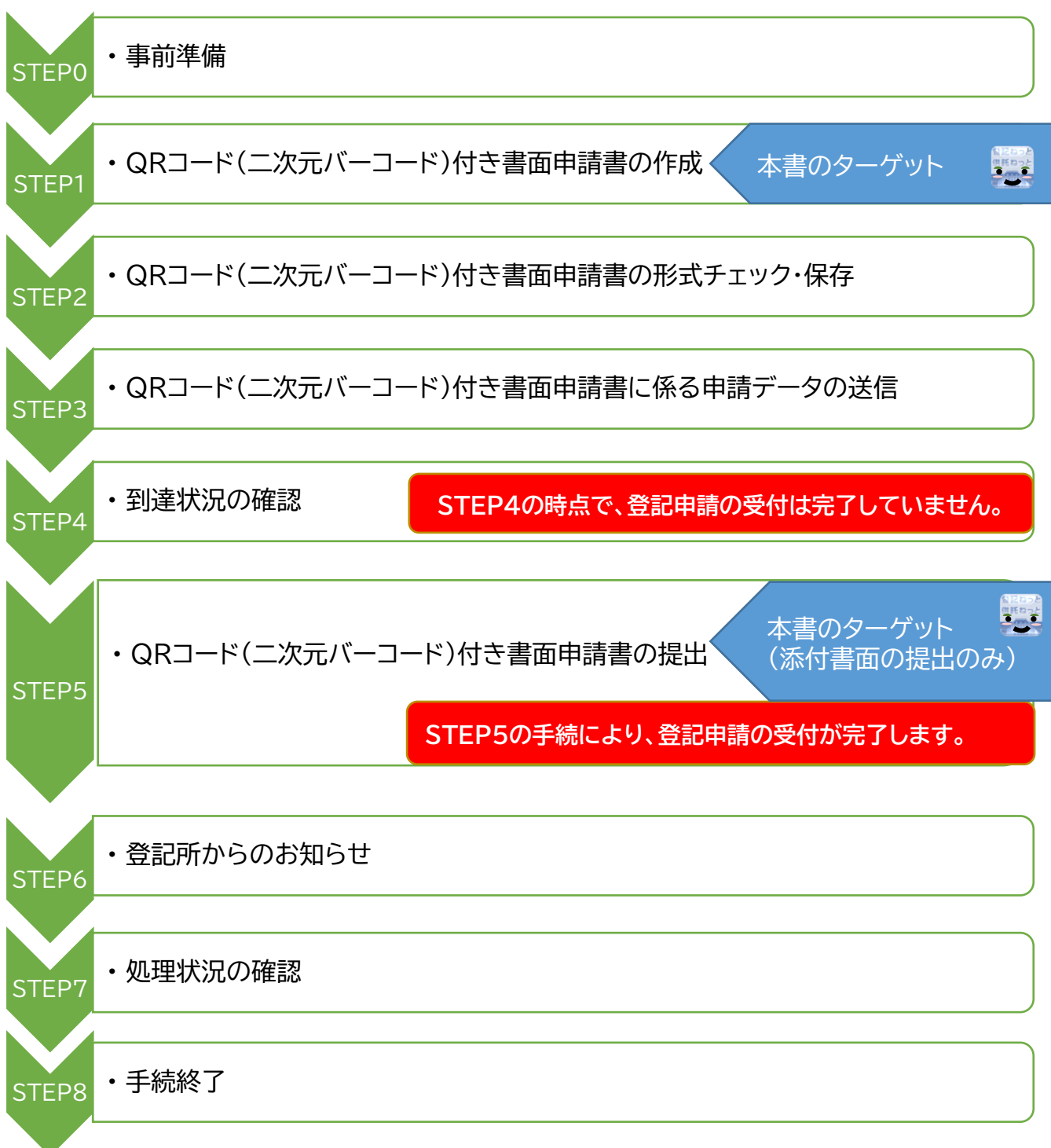
登記・供託オンライン申請システム
登記ねっと 供託ねっと



令和5年3月Ver.1.4
法務省民事局

はじめに 「オンライン申請の流れ」

オンラインで登記を申請する際の手続・操作の流れは下図のとおりです。
本書では、このうち、Step1「申請書情報」の作成例を解説しています。
なお、その他の操作方法については、申請用総合ソフト利用ガイド(商業・法人
登記申請)【共通編】を参照ください。



使用する主な画面の概要

「処理状況表示」画面

作成した各申請書情報の処理状況の確認を行うほか、各操作画面を展開して操作・編集を行うためホーム画面として利用する画面

処理状況の確認

画面の表示等の操作

「申請書作成・編集」画面

申請書の内容を入力及び編集を行うための申請書作成におけるメイン画面

申請書の内容を入力及び編集を行うための申請書作成におけるメイン画面

「オンライン登記情報検索サービス」画面

インターネットを經由して、商業・法人登記情報を検索して申請書情報に読み込む「オンライン登記情報検索サービス」を利用するための画面
▶ 設立登記申請においては、商号調査のために利用する

商号調査について、詳細は法務省ホームページ (<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji06.00076.html>) を参照

インターネットを經由して、商業・法人登記情報を検索して申請書情報に読み込む「オンライン登記情報検索サービス」を利用するための画面

本サービスを過度に使用することによって、登記・供託オンライン申請システムの運用に支障を及ぼす又はそのおそれがあると認められた場合には、本サービスの使用を中断することがあります。

本サービスご利用にあたって サービス提供時間 よくある質問

オンライン登記情報検索サービスを利用した商号調査

会社の登記については、既に登記されている他の会社と同一の「商号」であり、かつ、本店所在場所も同一である場合には、登記することができないとされています(商業登記法第27条)。そのため、会社の登記の申請をする前に、設立等をしようとする会社と同一商号で、本店の所在場所も同一の会社が既に登記されていないかどうかを調査する必要があります。このような調査を「商号調査」と呼んでいます。

1

登記・供託オンライン申請システム(登記ねっと 供託ねっと)のトップページ
(<https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp/>)にアクセス

登記・供託オンライン申請システム

登記ねっと 供託ねっと

文字サイズの変更 大 中 小

トップページ 登記・供託オンライン申請システムとは 登記ねっと 供託ねっと ダウンロード(ソフトウェア)(操作手引書) オンライン申請ご利用上の注意 FAQ お問い合わせ サイトマップ

利用時間 平日 午前8時30分から午後9時まで 運転状況

各種サービス

かんたん証明書請求	供託かんたん申請	かんたん登記申請	商号調査	申請用総合ソフト
オンラインで登記事項証明書等の請求ができます。	オンラインで金銭又は振替国債の供託の申請ができます。	オンラインで一部の登記申請や印鑑証明書の請求ができます。	既に登記されている他の会社・法人の有無の確認ができます。	本システムで取り扱う全ての手続の申請・請求を行えるソフトウェアです。

2

「商号調査」ボタンをクリック

3

「ログイン(商号調査)」画面が表示されるので、申請者IDとパスワードを入力して、「ログイン」ボタンをクリック

登記・供託オンライン申請システム
登記ねっと 供託ねっと

証明書請求 供託申請 船運状況照会 パスワード更新 申請者情報変更 申請者情報検索 ヘルプ ダウンロード(ソフトウェア)(操作手引書) ご利用環境 FAQ お問い合わせ ログアウト

ログイン(商号調査)

申請者ID、パスワードを入力してください。

申請者ID

パスワード

[パスワードをお忘れの場合](#) [申請者IDをお持ちでない場合](#)

4

オンライン登記情報検索サービスの「商業・法人登記情報」画面が表示される

オンライン登記情報検索サービス 文字サイズ変更 小 中 大 ご利用環境 ? 使い方 ! お知らせ

商業・法人登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ② ☒ 商号・名称 フリガナ○会社法人等番号

検索条件 ☒ 前方一致 ③ 部分一致 ④ 完全一致

⑤ 商号・名称/前方一致 ⑥ 検索条件について

区分 ⑦ ☒ 商業及び法人 ○ 商業 ○ 法人

☒ 市区町村 ○ 都道府県 ○ 全国

都道府県 所在選択 直接入力

☐ 管轄登記所による検索

「管轄登記所による検索」にチェックを付けることにより、指定した市区町村を管轄する登記所の管轄区域全域が検索対象となります。また、外国会社・支店登記簿を検索対象としたい場合は、チェックを付けてください。各法務局の管轄については [管轄のご案内](#) を確認してください。

商号・名称 会社法人種別を統一して入力してください。(例: 株式会社 法務建設 を検索する場合⇒法務建設)。

⑧

⑨

本サービスを過度に使用すること等によって、登記・供託オンライン申請システムの運用に支障を及ぼす又はそのおそれがあると認められた場合には、本サービスの使用を中断することがあります。

本サービスご利用にあたって サービス提供時間 よくある質問

検索方法

オンライン会社・法人検索の使用

5

- ▶ 「商業・法人登記情報の検索」画面で、「検索方法」及び「検索条件」(A)と申請対象となる会社・法人の「区分」(B)を選択
- ▶ C「商号・名称」欄に商号を入力

オンライン登記情報検索サービス 文字サイズ変更 小 中 大 ご利用環境 ? 使い方 i お知らせ

商業・法人登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ② ☒ 商号・名称 ☐ フリガナ ☐ 会社法人等番号

検索条件 ☒ 前方一致 ☐ 部分一致 ☐ 完全一致

商号・名称 / 前方一致 ? 検索条件について

区分 ② ☒ 商業及び法人 ☐ 商業 ☐ 法人

市区町村 ☒ 都道府県 ☐ 全国

都道府県 所在選択 直接入力

管轄登記所による検索 ☐ 管轄登記所による検索

「管轄登記所による検索」にチェックを付けることにより、指定した市区町村を管轄する登記所の管轄区域全域が検索対象となります。また、外国会社・支店登記簿を検索対象としたい場合は、チェックを付けてください。
各法務局の管轄については、管轄のご案内を確認してください。

本支店・事務所 ②

商号・名称 ☒ 会社法人種別を除いて入力してください。(例: 株式会社 法務建設を検索する場合⇒法務建設) 法務

検索 終了

本サービスを過度に使用すること等によって、登記・供託オンライン申請システムの運用に支障を及ぼす又はそのおそれがあると認められた場合には、本サービスの使用を中断することがあります。

本サービスご利用にあたって サービス提供時間 よくある質問

6

- ▶ D「本支店・事務所」の所在地について、指定範囲を市区町村・都道府県・全国のいずれかを選択
- ▶ 「市区町村」を選択した場合は、検索する会社・法人の本支店等の所在地のある都道府県を選択して「所在選択」をクリック

オンライン登記情報検索サービス 文字サイズ変更 小 中 大 ご利用環境 ? 使い方 i お知らせ

商業・法人登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ② ☒ 商号・名称 ☐ フリガナ ☐ 会社法人等番号

検索条件 ☒ 前方一致 ☐ 部分一致 ☐ 完全一致

商号・名称 / 前方一致 ? 検索条件について

区分 ② ☒ 商業及び法人 ☐ 商業 ☐ 法人

市区町村 ☒ 都道府県 ☐ 全国

都道府県 所在選択 直接入力

管轄登記所による検索 ☐ 管轄登記所による検索

「管轄登記所による検索」にチェックを付けることにより、指定した市区町村を管轄する登記所の管轄区域全域が検索対象となります。また、外国会社・支店登記簿を検索対象としたい場合は、チェックを付けてください。
各法務局の管轄については、管轄のご案内を確認してください。

本支店・事務所 ②

商号・名称 ☒ 会社法人種別を除いて入力してください。(例: 株式会社 法務建設を検索する場合⇒法務建設) 法務

検索 終了

本サービスを過度に使用すること等によって、登記・供託オンライン申請システムの運用に支障を及ぼす又はそのおそれがあると認められた場合には、本サービスの使用を中断することがあります。

本サービスご利用にあたって サービス提供時間 よくある質問

7

- ▶ E「所在選択」ダイアログで、本支店等の所在地の市区町村をクリック

所在選択

所在を選択してください。※小字名は、物件情報の所在欄に反映されない場合があります。

東京都

全部 あ か さ た な は ま や ら わ 数字

青ヶ島村	昭島市	あきる野市	足立区
荒川区	板橋区	稲城市	江戸川区
青梅市	大島町	大田区	小笠原村
葛飾区	北区	清瀬市	国立市
神津島村	江東区	小金井市	国分寺市
小平市	狛江市	品川区	渋谷区
新宿区	杉並区	墨田区	世田谷区
台東区	立川市	多摩市	中央区

キャンセル 戻る 確定

8

- ▶ F「商業・法人登記情報の検索」画面で、「本支店・事務所」の入力欄に⑥で選んだ市区町村が表示されていることを確認
- ▶ G「検索」をクリック

オンライン登記情報検索サービス 文字サイズ変更 小 中 大 ご利用環境 ? 使い方 お知らせ

商業・法人登記情報の検索

検索条件入力

検索方法 ② ● 商号・名称 ○ フリガナ ○ 会社法人等番号

検索条件 ● 前方一致 ○ 部分一致 ○ 完全一致

▼ 商号・名称 / 前方一致 ? 検索条件について

区分 ② ● 商業及び法人 ○ 商業 ○ 法人

● 市区町村 ○ 都道府県 ○ 全国

東京都 ▼ 所在地選択 [直接入力] 千代田区

本支店・事務所 ② □ 管轄登記所による検索

「管轄登記所による検索」にチェックを付けることにより、指定した市区町村を管轄する登記所の管轄区域全域が検索対象となります。また、外国会社・支店登記簿を検索対象とした場合は、チェックを付けてください。各法務局の管轄については [管轄のご案内](#) を確認してください。

商号・名称 会社法人種別を削除して 入力してください。(例: 株式会社 法務建設 を検索する場合⇒ 法務建設)

検索

終了

本サービスを過度に使用すること等によって、登記・供託オンライン申請システムの運用に支障を及ぼす又はそのおそれがあると認められた場合には、本サービスの使用を中断することがあります。

[本サービスご利用にあたって](#) [サービス提供時間](#) [よくある質問](#)

9

該当した会社・法人が結果画面に表示される

会社・法人検索結果

注) 会社法人等番号欄に(支店)と表示されたものは、支店登記簿です。当該会社の本店は、所在地欄に表示されたとおりです。ご確認ください。

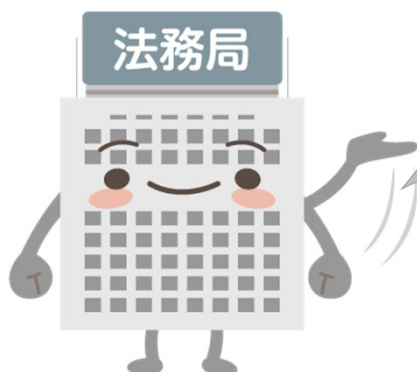
No.	種別	会社法人等番号	商号・名称	所在地
1	株式会社	111111111111	法務1株式会社	東京都千代田区特別町一丁目1番地
2	株式会社	111111111112	株式会社 法務2	東京都千代田区特別町一丁目1番地
3	株式会社	111111111113	株式会社 法務3	東京都千代田区特別町一丁目1番地
4	株式会社	111111111114	法務4株式会社	東京都千代田区特別町一丁目1番地
5	株式会社	111111111115	株式会社 法務5	東京都千代田区特別町一丁目1番地
6	株式会社	111111111116	株式会社 法務6	東京都千代田区特別町一丁目1番地
7	有限会社	111111111117	有限会社 法務12	東京都千代田区特別町一丁目1番地
8	合名会社	111111111118	合名会社 法務13	東京都千代田区特別町一丁目1番地
9	合名会社	111111111119	合名会社 法務14	東京都千代田区特別町一丁目1番地
10	合名会社	111111111120	合名会社 法務15	東京都千代田区特別町一丁目1番地

前へ 次へ

閉じる

参考

- ▶ 「商号・名称」又は「フリガナ」については、前方一致検索をすることが可能です。ただし、「本支店・事務所」欄で「全国」を選択する場合は、商号・名称欄に先頭の文字を2文字以上入力する必要があります。
- ▶ 検索方法で「会社法人等番号」を選択した場合は、会社・法人の区分欄は表示されません。
- ▶ 直接、本支店等の所在地を指定する場合は、「直接入力」をチェックし、所在地を入力します。ただし、外字を入力することはできません。
- ▶ 所在地を指定せず、全国から検索したい場合には、「全国」を選択してください。



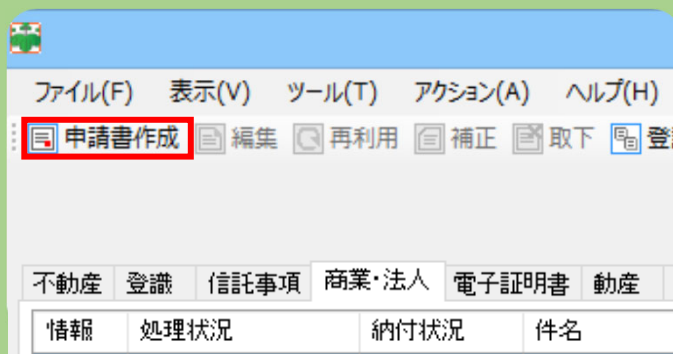
設立等をしようとする会社と同一商号で、本店の所在場所も同一の会社が登記されていなければ問題ありません。

Point

申請する登記の種類に合わせて、作成する書面申請書の様式(申請様式)を選択します。

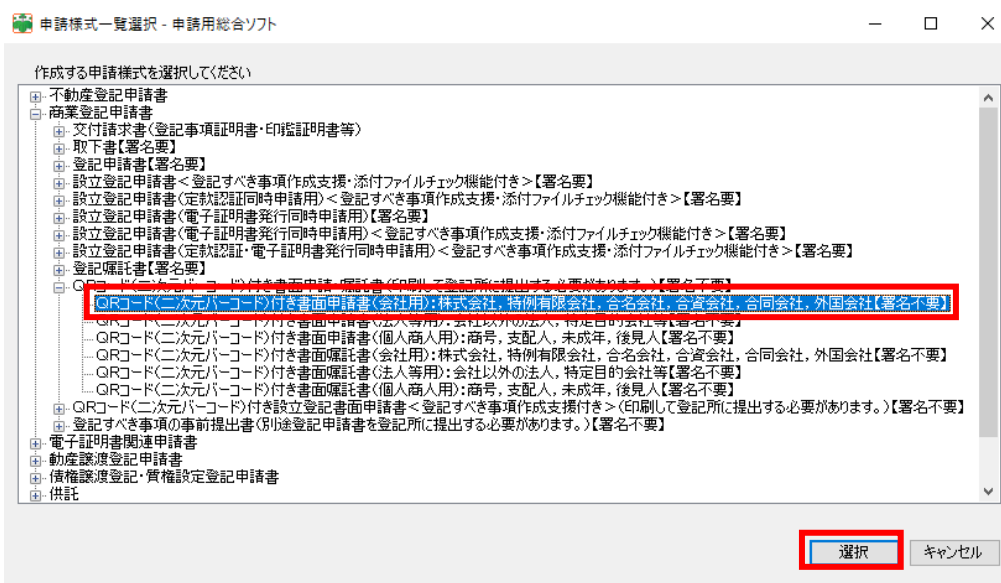
1

「処理状況表示」画面の
「申請書作成」
をクリック



2

「申請様式一
覧選択」画面
で、対象の様
式を選択して、
「選択」をク
リック



Note

本作成例においては、一覧選択のツリーから以下の順に選択します。

「商業登記申請書」

→「QRコード(二次元バーコード)付き書面申請・嘱託書(印刷して登記所に提出する必要があります。)(署名不要)」

→「QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用): 株式会社、特例有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、外国会社【署名不要】」

Point

「申請書作成・編集」画面で、申請書の情報、納付情報及び申請書の各項目(登記の事由まで)について入力します。

1

A「件名」欄に任意の名称を入力

2

- ▶ B申請書の名称として「株式会社設立」と入力
- ▶ C「会社・法人の指定方法」欄は、「会社・法人情報直接入力」を選択
- ▶ D「会社種別」欄は「株式会社」を選択し、「商号(フリガナ)」、「商号(会社の名前)」及び「本店(会社の住所)」を入力

3

E「登記の事由」欄に、設立年月日及び登記の事由を記載

Note

- ▶ 「商号(フリガナ)」については、会社の種類を表す部分(株式会社)を除いて、全角カタカナで左に詰めて入力します(「株式会社法務商事」は「ホウムショウジ」となります。)。このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます(登記事項証明書にはフリガナは表示されません。)
- ▶ 商号にローマ字等を用いる際の注意事項は、法務省ホームページ(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji44.html>)をご参照ください。
- ▶ 商号の入力に当たっては、以下のような誤りにご注意ください。
 - ・「ー」(全角ハイフン)を入力するところを「ー」(長音)と入力
 - ・「I」(大文字のアイ)と入力するところを「1」(ローマ数字の1)と入力
 - ・「へ」(カタカナ)と入力するところを「へ」(ひらがな)と入力

Point

「申請書作成・編集」画面で、「登記すべき事項」について入力します。

1

A「登記すべき事項」欄で「別紙表示」ボタンをクリック

2

B「作成例の種別」欄から「株式会社関係」を選択

3

- ▶C「作成例」欄から「0001株式・設立」を選択
- ▶D「転記」をクリック

4

E「別紙(登記すべき事項)」欄に作成例が表示されるので、これを基に必要な情報を入力

4

登記すべき事項の入力が完了したら、F「終了」をクリック

Note

参考

登記すべき事項の入力例

「商号」株式会社法務商事
「本店」大阪府大阪市中央区谷町二丁目10番1号
「公告をする方法」官報に掲載してする。
「目的」
1 家庭電気用品の製造販売
2 光学機器の売買
3 前各号に附帯する一切の事業
「発行可能株式総数」800株
「発行済株式の総数」200株
「資本金の額」金1000万円
「株式の譲渡制限に関する規定」
当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
「役員に関する事項」
「資格」取締役
「氏名」法務太郎
「役員に関する事項」
「資格」取締役
「氏名」法務一郎
「役員に関する事項」
「資格」取締役
「氏名」法務次郎
「役員に関する事項」
「資格」代表取締役
「住所」大阪府大阪市中央区谷町二丁目11番2号
「氏名」法務太郎
「役員に関する事項」
「資格」監査役
「氏名」法務花子
「取締役会設置会社に関する事項」
取締役会設置会社
「監査役設置会社に関する事項」
監査役設置会社
「登記記録に関する事項」設立

- 氏名及び住所を入力する際は、空白(スペース)を入れないよう注意してください。
○ 法務太郎
× 法務 太郎
- 入力のできない漢字を利用する場合には、漢字検索を利用してください。
漢字検索については、P15Column2「漢字の検索」をご参照ください。

Proc3

・課税標準額等の入力

Point

「申請書作成・編集」画面で、課税標準金額欄から印鑑届出の有無欄までを入力します。

1

A「課税標準金額」・「登録免許税額」欄に半角数字で入力

課税標準金額	金	10000000	円（半角入力）
登録免許税額	金	150000	円（半角入力）

☒ 非課税（軽減措置なし）
 ☐ 非課税又は軽減措置

※ 非課税又は軽減措置が適用されるときは、その法律上の根拠を括弧内に入力してください。
 (例) 登録免許税法第5条第5号、租税特別措置法第84条の5

2

▶B「添付書類」の名称及び通数を入力
 ▶C「印鑑届出の有無」欄で、「有」を選択

(例) 登録免許税法第5条

添付書類	通数
定款	1通
発起人の同意書	○1通
設立時取締役、設立時監査役選任及び本店所在地決議書	1通
設立時代表取締役を選定したことを証する書面	1通
設立時取締役、設立時代表取締役及び設立時監査役の就任承諾書	○1通
印鑑証明書	1通
本人確認証明書	○1通
設立時取締役及び設立時監査役の調査報告書及びその附属書類	1通
払込みを証する書面	1通
資本金の額の計上に関する設立時代表取締役の証明書	1通

印鑑届出の有無 ☐ 無 ☒ 有※ 管轄登記所に別途提出

上記のとおり登記を申請する。

申請年月日 令和○年○月○日

Note

- ▶ A:登録免許税は、資本金の額の1000分の7の額です。ただし、この額が15万円に満たない場合は、15万円になります。
- ▶ C:印鑑届書も併せて管轄の登記所に持参又は送付する必要がありますので、「印鑑届出の有無」は「有」を選択します。
 印鑑の提出は、印鑑届書を管轄登記所に持参又は送付する方法で行います。

Proc4

・申請人等の入力

Point

「申請書作成・編集」画面で、「申請年月日」欄から「申請先登記所」欄までを入力します。

1

- ▶ A「申請年月日」欄に日付を入力
- ▶ B「申請人」欄に、申請人の本店、商号、代表者住所、資格及び氏名を入力
- ▶ C「上記代理人」欄に代理人の住所及び氏名を入力

上記のとおり登記を申請する。

申請年月日 カレンダー

申請人

本店	大阪市中央区谷町二丁目10番1号		
商号	株式会社法務商事		
代表者住所	大阪市中央区谷町二丁目11番2号		
資格	代表取締役	氏名	法務太郎

上記代理人

住所	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
会社法人等番号	<input type="text"/>

ボタンを押すと、利用者登録情報が転記されます。

※ 会社等の登記事項証明書の添付を省略するときは、当該会社等の会社法人等番号を明記してください。

インターネットから、会社・法人を検索し、会社・法人情報をこの申請書に取り込むことができます（平日8:30～21:00（システム保守時間帯を除く。））。

2

- ▶ D「申請先登記所選択」をクリック
- ▶ 「登記所選択」画面が表示されたら都道府県(E)を選んで、登記所名(F)を選択し、G「設定」をクリック
- ▶ H「登記所名」欄に該当の登記所が表示されたか確認

申請先登記所 申請先登記所選択 登記所コード

登記所管轄一覧ヘルプ

経由の有無

その他の申請書記載事項

登録所選択 - 申請用総合ソフト

ファイル(F) ヘルプ(H)

都道府県

登記所名	登記所コード
大阪法務局	1200
大阪法務局堺支局	1201
大阪法務局岸和田支局	1202
大阪法務局北大阪支局	1209
大阪法務局池田出張所	1211
大阪法務局枚方出張所	1215

Note

「上記代理人」欄の入力時に「登録事項転記」をクリックすると利用者情報として登録されている住所及び氏名が転記されます。

・形式チェック

作成した書面申請書に形式的な誤りが無いかチェックします。

エラーなし

「OK」を
クリック

ここでは、必須項目の入力漏れや全角・半角など、入力内容の形式的なチェックが行われます。エラーの内容を確認して、必要に応じて修正等を実施してください。

Proc6

・書面申請書の保存

Point

作成した書面申請書を保存します。

1

Proc5の操作実施後、「申請書作成・編集」画面が表示されるので、「完了」をクリック

申請書作成・編集 - 申請用総合ソフト

ファイル(F) 編集(E) アクション(A) ヘルプ(H)

プレビュー表示 漢字検索 ☒ チェック 一時保存 再読込 **完了** 閉じる

申請書の情報

様式名 QRコード(二次元バーコード)付き書面申請書(会社用):株式会社, 特例有限会社, 合名会社

件名 (必須) QRコード付き書面申請

※件名は法務省には通知されません。利用者が管理しやすいよう自由に設定してください。

手続案内 ボタンを押すと、手続の案内を表示します。

証明書情報取込 申請人が、商業登記に基づく電子証明書を取得している場合、このボタンをクリックすることで、申請人情報等が自動入力されます。

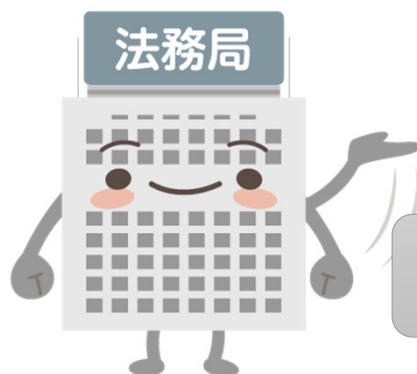
2

保存の確認のダイアログが表示されたら、「はい」をクリック

保存の確認

申請書は更新されています。
保存しますか?

はい(Y) いいえ(N) キャンセル



以上で書面申請書の作成は完了です

Note

- 印刷した書面申請書を、必要な添付書面と併せて会社の本店を管轄する登記所に提出してください(詳しくは、「申請用総合ソフト利用ガイド(商業・法人登記)【共通編】STEP5を御参照ください)。
なお、提出する添付書面の詳細な説明は、法務局ホームページを御参照ください。

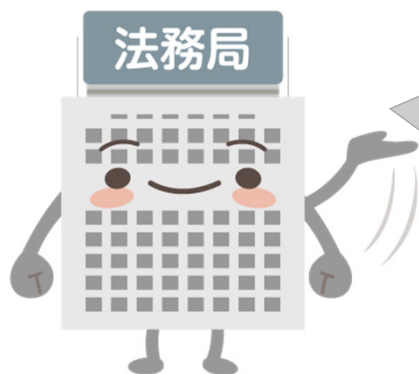
(取締役会設置会社の発起設立)

<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/syougyou tenpu kabu 01.html>

(取締役会を設置しない会社の発起設立)

<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/syougyou tenpu kabu 02.html>

- 代表取締役本人による申請の場合には、印刷した書面申請書に、代理人による申請の場合には、委任状に、登記所に提出した印鑑で押印しなければなりません。
印鑑の提出は、「印鑑届書」を会社の本店を管轄する登記所に持参又は送付する方法で行います。印鑑届書の様式及び記載例は、「商業・法人登記の申請書様式(<https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE 11-1.html#anchor8>)を御参照ください。



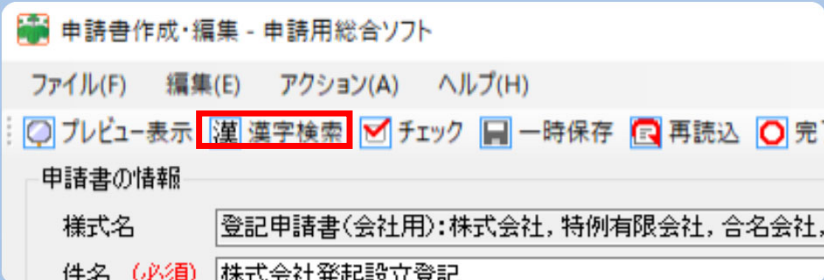
書面申請書を提出するまで、登記申請は完了していません。
詳しくは、【共通編】STEP5へ！

漢字の検索

申請用総合ソフトで申請書等を作成する際に使用することができる文字は、JIS第一水準、JIS第二水準及びJIS非漢字(JIS X 0208)のみに限られます。これら以外の文字を使用する場合には、以下の手順によって漢字検索機能を使用して、入力してください。

1

文字を挿入する箇所にマウスでカーソルを移動し、「漢字検索」をクリック



2

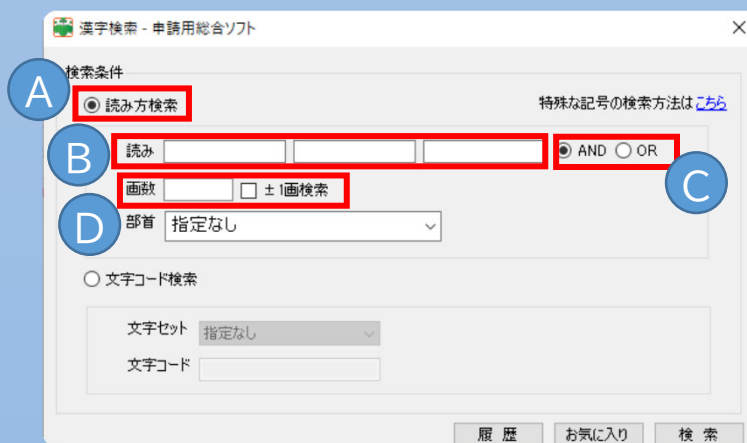
「漢字検索」画面が表示されるので、検索条件を指定



検索条件① 読み方検索の場合

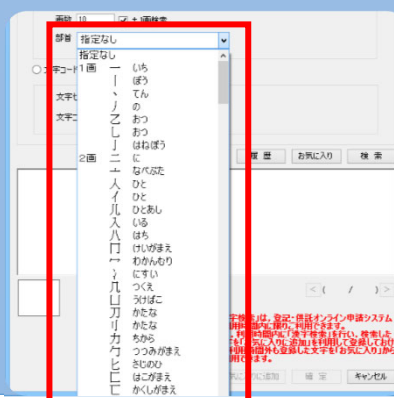
ア

- ▶ 文字の読み、画数、部首で検索するときは、「読み方検索」(A)を選択
- ▶ 文字の読み (B)を指定 (任意)
※ 最大3つまで指定可能
- ▶ AND検索又はOR検索のいずれかを指定(C)
- ▶ 画数(D)を指定(任意)
※ ±1 画検索も可能



イ

部首を選択(任意)



検索条件② 文字コード検索の場合

ア

文字コード検索を選択

イ

文字セットを指定(必須)

ウ

文字コードを指定(必須)

パターン①又は②で検索条件の指定後

3

- ▶ 検索(A)をクリック
- ▶ 検索条件に該当する文字が見つかった場合、検索結果欄(B)に表示される

4

- ▶ 検索結果欄(B)から対象の文字を選択
- ▶ 「確定」(C)をクリック